

【伊勢原市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(文部科学省・令和3年1月)の実現及び、伊勢原市第3期教育振興基本計画で掲げる「質の高い教育の提供に向けたきめ細やかな指導や、一人ひとりの状況に応じた支援により、子どもたちの「生きる力」をはぐくむ」を実現するため、ICTを活用した協働的な学びと個別最適な学びの実現や、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育を一層推進する。

2. GIGA第1期の総括

本市では令和2年度から1人1台の学習者用端末としてChromebookを整備し、同時に授業支援・個別学習アプリケーションとして、「ミライシード(オクリンク/ドリルパーク)」を導入した。また、支援体制としてICT支援員を派遣することで、活用促進に向けたサポートを実施してきた。結果として、令和6年6月に本市独自で実施した各学校情報担当者を対象とした調査では、「予備機も含め、児童生徒の端末が十分に確保されている」に対し、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合は92.3%、「ICT支援員など、活用を支援する人材が確保されている」に対し、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合は92.3%となっている。今後も端末台数を十分に確保したうえで、支援体制を充実させ、「ミライシード」「FigJam」等を活用した協働学習を実施していく。

一方、課題として本市独自で実施した調査結果では、学級によって端末の活用頻度に差があることや、学校外での端末利用が進んでいないことがあがっている。端末の活用頻度については、同じ学年でも教職員の活用レベルに差があることを背景に、活用頻度にばらつきがあることがわかった。さらに、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト(学校向け)」では、学校外での端末利用について、「臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている」が半数を占めている。

これらの課題を改善すべく、ICT支援員等の人的支援の充実や教員の活用レベルに合わせた研修を実施することで、活用レベルの底上げを図る。持ち帰り学習では、児童生徒のブラウザ利用を時間帯に併せて制限できるシステムを新たに導入することを検討し、児童生徒の学習上の必要に応じて、安心して持ち帰り学習ができる環境を整えていく。さらに、協働学習用ソフトやデジタルドリルを活用した学習を推進し、持ち帰りルールの策定も含め、児童生徒が個別最適な学びを実現できる体制を整える。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

「教育DXに係る当面のKPI」に示されている内容について、以下を目指す。

項目	KPI	目標値（目標年度）
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%（R10）
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	4校/人（R10）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%（R10）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R10）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%（R10）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	90%（R10）
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%（R10）
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%（R10）
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%（R10）

【現状の把握】

令和6年6月に本市独自で実施した各学校情報担当者を対象とした調査では、以下のことが分かった。

- ・日常的に端末活用（週3回以上）を行っている：69.3%/あてはまる、ややあてはまる
- ・十分な活用研修が行われている：53.8%/ややあてはまる

【現状から見えた課題】

日常的な端末活用率が低い理由として、教員間での事例共有の不足や、活用方法がわからないことに課題を感じている職員がいることが本市独自で実施した各学校情報担当者を対象とした調査から分かった。特に、児童生徒が自分で調べる場面や児童生徒が考えをまとめ・発表する場面での事例共有を求める声が多く見られた。

また、端末活用の頻度が高い、低いにかかわらず、共通して事例共有が足りないという声も挙げられており、活用研修の促進だけでなく、教職員同士で事例を共有したり、文部科学省リーディングDXスクールによる先進的取組等を参考にしたりすることが必要であると考えられる。

【解決方策】

教職員に対する端末活用の事例共有を促進すべく、ICT環境保守業者、ICT支援員と連携しながら以下を検討する。

- ・各教職員の端末活用の段階に合わせた研修内容、ICT支援員活用の検討
- ・学習者用端末利用状況の可視化とICT支援員事業が連携した支援体制
- ・情報担当者会をはじめとした、教職員間の好事例を共有できる取組の促進
- ・文部科学省が掲載している事例等、全国の好事例を紹介する仕組みを検討

また、やりとりする場面、理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面においては以下を検討する。

- ・やりとりする場面で有効活用できる協働学習用ソフトの活用研修を実施
- ・児童の実態や学習上の必要に応じて「Google Workspace」やデジタルドリルを活用した自宅学習における端末活用が可能な環境整備
- ・全国学力・学習状況調査のCBT実施も本格化することから、児童生徒が利用している端末の画面をモニタリングできるソフトウェアを導入し、日常的な学習においても児童生徒の理解度・進度に合わせた指導ができる環境を整備

(2) 学びの保障

「教育DXに係る当面のKPI」に示されている内容について、以下を目指す。

項目	KPI	目標値（目標年度）
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%（R9）
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100%（R9）

	外国人児童生徒に対して、実態に応じて学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100% (R9)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100% (R9)

【現状の把握】

令和6年6月に本市独自で実施した各学校情報担当者を対象とした調査では、以下のことが分かった。

- ・不登校児童生徒への支援に端末を活用している：69.2%
- ・外国につながるのある児童生徒への支援に端末を活用している：23.1%
- ・特別な支援を要する児童生徒への支援に端末を活用している：53.8%

不登校児童生徒、特別な支援を要する児童生徒への支援としては、Google Classroomを生徒と教員で作成し、朝の時間にGoogle Meetで会話をしたり、授業を可能な範囲でオンライン配信したりするなどの好事例が報告された。また、外国につながるのある児童生徒への支援は翻訳ソフトが活用されていた。

【現状から見えた課題】

不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒へは、端末を活用した支援が実施されている一方で、希望する児童生徒への教育相談に関しては端末を活用した支援を実施している学校がない。今後支援が必要となった際に端末を活用した支援が実施できるよう、支援体制を整え、事例を共有できる仕組みを整えておく必要がある。

【解決方策】

学びの保障に関する端末活用については、個別最適・協働的な学びと比較して実践事例が少ないことから、今後学びの保障に向けて端末活用を促進していけるよう、以下を検討する。

- ・学習者用端末を活用した学びの保障に関する事例の展開
- ・児童生徒のリテラシー・スキル不足を補うための支援体制の充実
- ・伊勢原市適応指導教室と連携した支援体制の充実